

四半期報告書

(第101期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

カンダホールディングス株式会社

東京都千代田区東神田三丁目1番13号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田三丁目1番13号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区浮間四丁目22番1号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益（千円）	13,132,372	15,821,897	28,104,244
経常利益（千円）	581,159	461,237	1,102,976
四半期（当期）純利益（千円）	288,882	212,199	561,756
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	245,103	217,716	670,434
純資産額（千円）	12,131,773	12,636,881	12,492,208
総資産額（千円）	34,100,330	36,280,817	37,004,683
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	26.84	19.72	52.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	35.3	34.5	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	409,948	1,000,904	907,646
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,923,707	△630,009	△3,919,756
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,421,716	△405,132	2,845,122
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,859,009	1,780,177	1,794,215

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	10.47	8.02

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の政府による経済対策及び金融政策による円高の修正や株価の上昇等の動きが見られ、個人消費等については若干明るい兆しが見えてきました。しかしながら、新興国経済の減速等もあり景気の先行きについては、引き続き不透明な状況で推移致しました。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等、取巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内部門では主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。平成25年8月には、埼玉県久喜市に「久喜物流センター」（敷地面積約10,000坪、延床面積約9,800坪）を竣工致しました。また、埼玉県蓮田市の「蓮田物流センター」の屋根を利用した太陽光発電事業を平成25年8月より開始しました。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレス及び株式会社ペガサスカーゴサービスを核として国際物流事業の取組みに注力致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、新規業務の立ち上げや国際物流事業が好調に推移したものの、新規業務の立ち上げ費用が予想以上に膨らんだこと、一部業務において、お客様による物流再編や料金改定等の動きが見られたこと等により、連結営業収益は158億21百万円（前年同四半期比20.5%増）、連結営業利益は4億69百万円（前年同四半期比20.4%減）、連結経常利益は4億61百万円（前年同四半期比20.6%減）、連結四半期純利益は、2億12百万円（前年同四半期比26.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向けて努力してまいりました。新規業務の立ち上げや平成24年10月に子会社化した株式会社ジェイピーエルの業績がフルに寄与したこと等により営業収益は前年を上回ることが出来ました。損益面では上記増収要因はあるものの、新規業務の立ち上げ費用が予想以上に膨らんだこと、一部業務において、お客様による物流再編や料金改定等の動きが見られたこと等により前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は122億41百万円（前年同四半期比10.4%増）となり、セグメント利益は4億98百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。

②国際物流事業

国際物流事業につきましては、平成24年11月に子会社化した株式会社ペガサスカーゴサービスの業績がフルに寄与しました。また、従来よりの主力業務であります国際宅配便事業に加え、フォワーディングにつきましても新規案件の取扱を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における国際物流事業収入は30億78百万円（前年同四半期比92.5%増）となり、セグメント利益は71百万円（前年同四半期比156.8%増）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、平成24年12月に新設した南東北物流センターの賃貸料収入等により、不動産賃貸事業収入は4億89百万円（前年同四半期比14.0%増）となり、セグメント利益は2億51百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

④その他

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務、太陽光発電事業を中心としたその他事業収入は12百万円（前年同四半期比29.3%減）となり、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、86億21百万円（前連結会計年度末は93億53百万円）となり、7億32百万円減少しました。受託現金の減少1億67百万円、受取手形及び営業未収金の減少2億42百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、276億59百万円（前連結会計年度末は276億50百万円）となり、8百万円増加しました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、149億25百万円（前連結会計年度末は162億13百万円）となり、12億88百万円減少しました。短期借入金の減少8億32百万円、支払手形及び営業未払金の減少1億42百万円、預り金の減少2億38百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、87億18百万円（前連結会計年度末は82億98百万円）となり、4億20百万円増加しました。長期借入金の増加5億11百万円、役員退職慰労引当金の減少1億57百万円が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、126億36百万円（前連結会計年度末は124億92百万円）となり、1億44百万円増加しました。利益剰余金が1億36百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.0ポイント上昇し34.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金10億円がありましたが、投資活動の結果使用した資金6億30百万円と財務活動の結果使用した資金4億5百万円により前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、17億80百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、10億円（前年同四半期比144.2%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億69百万円と減価償却費6億12百万円と法人税等の支払額2億13百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、6億30百万円（前年同四半期比67.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億66百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、4億5百万円（前年同四半期は14億21百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少6億89百万円、長期借入金による収入10億円、長期借入金の返済による支出6億34百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
提出会社	久喜物流センター (埼玉県久喜市)	貨物自動車運送事業	配送施設及びその他 施設	平成25年8月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社原島不動産	東京都千代田区三崎町三丁目10番5号	2,928	25.12
有限会社司光	東京都千代田区三崎町三丁目10番5号	578	4.96
カンダ従業員持株会	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	512	4.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	409	3.51
カンダ共栄会	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	393	3.38
原島 藤壽	東京都千代田区	349	2.99
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町三丁目6番5号	348	2.99
原島 望泰	東京都世田谷区	322	2.76
原島 康子	東京都世田谷区	285	2.45
高橋 彰子	東京都渋谷区	223	1.91
計	—	6,348	54.48

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が891千株あります。
2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 891,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,762,300	107,623	—
単元未満株式	普通株式 860	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	107,623	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
カンダホールディ ングス株式会社	東京都千代田区東神 田三丁目1番13号	891,200	—	891,200	7.65
計	—	891,200	—	891,200	7.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,215	1,780,177
受託現金	※1 3,158,361	※1 2,991,134
受取手形及び営業未収金	3,585,862	3,343,845
商品	121,596	125,181
貯蔵品	17,489	23,954
その他	688,375	370,160
貸倒引当金	△12,201	△13,002
流動資産合計	9,353,698	8,621,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,370,192	9,109,233
土地	14,527,988	14,560,573
その他（純額）	1,556,018	1,780,123
有形固定資産合計	25,454,200	25,449,930
無形固定資産	664,108	657,847
投資その他の資産	※2 1,532,677	※2 1,551,588
固定資産合計	27,650,985	27,659,366
資産合計	37,004,683	36,280,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,274,840	2,132,341
短期借入金	8,862,782	8,029,877
未払法人税等	220,586	250,935
預り金	3,284,818	3,046,696
賞与引当金	189,596	212,201
その他	1,381,296	1,253,226
流動負債合計	16,213,920	14,925,278
固定負債		
長期借入金	6,190,617	6,701,709
退職給付引当金	730,884	745,534
役員退職慰労引当金	425,739	268,215
資産除去債務	25,541	25,809
その他	925,771	977,388
固定負債合計	8,298,554	8,718,658
負債合計	24,512,474	23,643,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,627,940	1,627,940
利益剰余金	9,117,355	9,253,385
自己株式	△330,666	△330,688
株主資本合計	12,187,413	12,323,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,381	190,423
為替換算調整勘定	—	925
その他の包括利益累計額合計	193,381	191,349
少数株主持分	111,413	122,109
純資産合計	12,492,208	12,636,881
負債純資産合計	37,004,683	36,280,817

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	13,132,372	15,821,897
営業原価	11,802,155	14,510,560
営業総利益	1,330,217	1,311,336
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,789	165,073
給料及び手当	197,176	233,185
賞与引当金繰入額	15,402	20,015
退職給付費用	5,044	5,952
役員退職慰労引当金繰入額	13,319	12,382
その他	353,701	405,075
販売費及び一般管理費合計	740,433	841,684
営業利益	589,783	469,652
営業外収益		
受取利息	1,396	1,199
受取配当金	16,830	18,987
為替差益	—	14,793
その他	33,411	31,259
営業外収益合計	51,637	66,239
営業外費用		
支払利息	58,947	69,079
その他	1,313	5,575
営業外費用合計	60,261	74,654
経常利益	581,159	461,237
特別利益		
固定資産売却益	2,273	9,147
特別利益合計	2,273	9,147
特別損失		
固定資産除売却損	3,120	473
特別損失合計	3,120	473
税金等調整前四半期純利益	580,312	469,911
法人税等	285,168	251,127
少数株主損益調整前四半期純利益	295,144	218,784
少数株主利益	6,262	6,585
四半期純利益	288,882	212,199

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	295,144	218,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,041	△2,958
為替換算調整勘定	—	1,889
その他の包括利益合計	△50,041	△1,068
四半期包括利益	245,103	217,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,841	210,167
少数株主に係る四半期包括利益	6,262	7,549

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	580,312	469,911
減価償却費	487,428	612,016
のれん償却額	31,439	36,037
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,580	2,861
受取利息及び受取配当金	△18,226	△20,186
支払利息	58,947	69,079
固定資産除売却損益 (△は益)	△847	△8,674
為替差損益 (△は益)	△292	△5,148
売上債権の増減額 (△は増加)	78,787	260,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,794	△10,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,215	△148,121
その他	△275,080	△68,626
小計	907,466	1,189,902
利息及び配当金の受取額	18,255	20,126
利息の支払額	△58,870	△68,913
手数料の支払額	△100	—
法人税等の支払額	△480,969	△213,228
法人税等の還付額	24,167	73,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,948	1,000,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,006	—
有形固定資産の取得による支出	△1,813,486	△566,986
有形固定資産の売却による収入	11,612	10,699
無形固定資産の取得による支出	△41,930	△51,615
投資有価証券の取得による支出	△1,990	△2,154
投資有価証券の売却による収入	149	3,400
貸付金の実行による支出	△85,194	△1,700
貸付金の回収による収入	14,961	14,166
その他	△10,836	△35,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,923,707	△630,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420,148	△689,450
長期借入金による収入	1,510,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△440,902	△634,406
リース債務の返済による支出	△4,070	△14,632
自己株式の取得による支出	△32	△21
配当金の支払額	△63,298	△63,261
少数株主への配当金の支払額	△128	△3,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,421,716	△405,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,144	△5,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,187	△39,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,197	1,794,215
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	25,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,859,009	※ 1,780,177

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社でありましたPegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。これにより、当社の連結子会社の数は22社となっております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd. の第2四半期決算日は6月30日であります。当該四半期決算日の四半期財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受託現金

現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預っている現金であり、他の目的による使用を制限されております。

※2 投資その他の資産に係る貸倒引当金

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
7,078千円	9,139千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,859,009千円	1,780,177千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,859,009千円	1,780,177千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,581	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が、当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	64,580	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,578	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が、当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	64,578	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	11,085,344	1,599,369	429,504	13,114,218	18,154	13,132,372	—	13,132,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,085,344	1,599,369	429,504	13,114,218	18,154	13,132,372	—	13,132,372
セグメント利益	687,575	27,788	224,545	939,909	3,473	943,382	△353,599	589,783

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△353,599千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	12,241,274	3,078,012	489,768	15,809,056	12,841	15,821,897	—	15,821,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,241,274	3,078,012	489,768	15,809,056	12,841	15,821,897	—	15,821,897
セグメント利益	498,649	71,353	251,770	821,773	2,765	824,538	△354,885	469,652

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△354,885千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円84銭	19円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	288,882	212,199
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	288,882	212,199
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,763,490	10,763,110

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月14日、当期中間配当に関し、次のとおり取締役会の決議をいたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・64,578千円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・6 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成25年12月 2 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。